

[3] タ イ

1. タイの概要と開発課題

(1) 概要

2005年2月に発足した第2次タクシン政権（当時）の下で反タクシン首相勢力とタクシン首相支持勢力との間で社会的対立が激化し、2006年9月、陸軍を中心とする政変が発生した。その後、スラユット枢密院顧問官が首相に就任、暫定内閣が発足し、国民投票を経て制定された新憲法の下で2007年12月に下院選挙が行われた。その結果、旧タイ愛国党の流れをくむ国民の力党が第一党となり、2008年2月、サマック同党党首を首相とする6党連立政権が成立した。同年8月以降、反政府団体による首相府の占拠が継続し、内政が流動化する中、9月にはサマック首相は違憲判決を受けて失職した。その後、同じく国民の力党からソムチャイ首相が選出されたが、12月2日に国民の力党の解党判決を受けて内閣総辞職となり、同12月アピシット民主党首が首相に選ばれ、新政権が発足した。

外交面では、タイは近隣諸国との連携に加え、日本、米国、中国といった主要国との協調を外交の基本方針としている。さらに、各国との自由貿易協定(FTA:Free Trade Agreement)締結を目指すなど活発な経済外交やアジア協力対話(ACD:Asia Cooperation Dialogue)、エーヤワディー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略(ACMECS:the Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy)などのアジア域内協力の拡大・深化のための様々なイニシアティブを打ち出している。

2000年代初頭から景気が拡大してきたタイ経済であるが、04年には鳥インフルエンザの影響、石油価格の高騰等によって成長率が低下し始め、05年に入ると津波被害の影響等も加わり、景気は減速した。06年には、年初からの政局不安定、インフレ、高金利を受け内需（消費・投資）が冷え込んだが、輸出が世界経済の拡大基調の中で伸張し、景気を下支えした。内需は07年前半にかけ更に減速したものの、07年下半期に入ると、低インフレ、政府支出の増加、好調な輸出のほか、新政権樹立へのプロセスが進むにつれ改善し、07年通年の成長率は4.8%となった。08年第1四半期の成長率は6.1%となったが、第2四半期にはインフレの高まりや政局の不安定化を受け、内需が減速し始め成長率が5.3%に低下した。好調な輸出が景気を下支えているが、金融危機を受けた世界経済の減速により、今後は輸出の伸びも鈍化し、全体として景気が減速すると予測されている。

(2) 「国家経済社会開発計画」

1961年以降、タイは国家経済社会開発庁が発表する5か年の経済社会開発計画を国家の中期的な開発計画としており、2006年には第10次計画が策定された。その中で「5つの戦略」として開発の重点分野を以下のとおり設定している。

- (イ) 知恵・知識のある社会を目指したタイ国民及び社会の質の向上のための戦略
- (ロ) 地域社会を国家の強固な基盤としていくための戦略
- (ハ) バランスと持続性を志向した経済構造改革のための戦略
- (ニ) 生物多様性を基礎とした発展と天然資源・自然環境の保全強化のための戦略
- (ホ) 国家のグッド・ガバナンス向上のための戦略

表-1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	63.4	54.3
出生時の平均余命	(年)	70	67
G N I	総 額 (百万ドル)	202,121.97	84,272.31
	一人あたり (ドル)	3,050	1,540
経済成長率	(%)	5.0	11.2
経常収支	(百万ドル)	2,175.15	-7,281.10
失 業 率	(%)	—	2.2
対外債務残高	(百万ドル)	55,233.22	28,094.47
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	152,058.89	29,229.48
	輸 入 (百万ドル)	146,408.24	35,870.49
	貿易収支 (百万ドル)	5,650.65	-6,641.01
政府予算規模(歳入)	(十億バーツ)	1,578.36	—
財政収支	(十億バーツ)	151.13	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比,%)	7.3	6.3
財政収支	(対GDP比,%)	1.93	—
債務	(対GNI比,%)	30.3	—
債務残高	(対輸出比,%)	39.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比,%)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比,%)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比,%)	1.1	2.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-215.59	795.58
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	513	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家経済社会開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,153,625.14	599,312.00
	対日輸入 (百万円)	3,009,336.04	1,315,372.60
	対日収支 (百万円)	-855,710.90	-716,060.61
我が国による直接投資	(百万ドル)	2,607.51	—
進出日本企業数		1,178	744
タイに在留する日本人数	(人)	42,736	14,289
日本に在留するタイ人数	(人)	41,384	6,724

タ イ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.3(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.6(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	88(2004年)	76(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.96(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	97.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	74(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2005年)	102(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^{注)} (%)	1.4 [0.7-2.1](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	204(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	130(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2004年)	95
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99(2004年)	80
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.0(2005年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.781(2005年)	0.712

注) []内は範囲推計値。

2. タイに対するODAの考え方

(1) タイに対するODAの意義

ASEANとの関係を重視する我が国の外交において、2008年8月以降、ASEAN議長国を務めるタイとの関係強化は、従来にも増して重要である。また、日タイ両国は、外交面のみならず経済面・文化面などで緊密な交流関係を保っており、長年にわたって相互間で培ってきた人的・技術的集積は、貴重な外交的財産といえる。これらを踏まえ、我が国とタイの関係を更に深化させ、タイにおける我が国のプレゼンスを維持していくために、今後ともODAを活用していくべきである。

さらに、開発のパートナーとしてのタイの役割も重要性を増している。我が国が重点的に取り組んでいるメコン地域開発やアジア・アフリカ協力においては、我が国の取組もさることながら、牽引役としての関係国の存在が不可欠であるが、タイはパートナーとしてその役割を担い得る存在である。さらに、開発レベルの異なる我が国とタイが組むことにより、他の開発途上国への支援において、より多面的かつ効果的な支援が可能となろう。

(2) タイに対するODAの基本方針

(イ) 新しい協力関係—「経済協力のための新しいパートナーシップ」へ

タイは経済社会の着実な発展に伴い、先進諸国に対し従来の「援助国対被援助国」という垂直的な関係から、「パートナーシップ」に基づく新しい関係を求めている。このようなタイ側の姿勢は、近年のタイの特徴ともいえる強いオーナーシップの一つの表れであり、我が国としてもこれを歓迎し、タイと新しい協力関係を構築していくこととする。

(ロ) 多様な主体との連携

タイにおいては早い時期から国内外のNGO・NPOが積極的に活動している。タイが抱える課題の取組にこれらの団体を通じて協力を行うことは、小さなコストで大きな効果を期待できる。また、タイで活動する我が国のNGO等に対する支援は、ODA大綱という国民の援助活動への参加の促進にもつながる。この観点から、これら非政府部門を通じた草の根レベルの支援を継続していく方針である。

(ハ) プロジェクト間及び援助手法間の連携

プロジェクト形成と実施においては、引き続きプロジェクト間や援助手法間の連携を強化し、各案件の相乗効果の発現を図る。また、可能な限り協力分野に対応した適切な案件群を形成し、複数の案件が一体とな

るようプログラム化に努める。

(3) 重点分野・課題別援助方針

我が国は、タイの政策、経済・社会情勢の変化、現地ODAタスクフォースとタイ政府との政策協議を踏まえ、2006年5月に対タイ経済協力計画を改定し、スキーム毎に以下を重点分野として援助を実施してきている。

(イ) 技術協力(草の根技術協力、JICAボランティア事業を除く)

① 中進国型協力的分野

(i) 持続的成長のための競争力強化

一定の発展段階に達しているタイが今後も成長を続けるために重要なのは、民間主導の持続的成長であると考えられる。産業競争力強化のために、国際標準化、物流効率化、情報通信技術等の制度整備及びこれに関連した人材育成に対し協力をを行う。

(ii) 社会の成熟化に伴う問題への対応

今後、タイは、発展に伴う社会構造の変化に直面し、高齢化問題が深刻化していくことが予想される。また、経済成長を続ける一方で、中進国としてより積極的な環境管理の取組等も必要になると考えられる。これら社会の成熟化に備えた制度整備及びこれに関連した人材育成に対し、協力をを行う。

② 人間の安全保障

成長を続けるタイにおいても、人間が尊厳を保ちつつ安全に生活できる社会を構築するために行うべき取組は多い。これら人間の安全保障の視点から、感染症対策、薬物対策、人身取引対策、広域自然災害対策等、他国との共通課題として対応が必要なものについては技術協力を活用する。

(ロ) 円借款

タイ政府より経済状況に応じて円借款供与につき新規要請がある場合には、その時点でのタイの経済・財政状況を踏まえつつ、タイには存在しない高度な技術や我が国の経験・知見を要するものかという点も十分検討した上で、必要な支援を行う。

(ハ) 草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力、草の根技術協力等

草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力、草の根技術協力、JICAボランティア事業については、人間の安全保障の実現に資する協力を拡充する。貧困削減のための地域社会の能力強化、高齢化対策、障害者支援、少数民族支援、人身取引問題対策といった人間の安全保障の視点から重要な問題は、依然としてタイに根強く残っているが、既にタイ政府が積極的に取り組んでいること、また国内外のNGO等が幅広く活動していることから、基本的に非政府部門への支援及びボランティア事業を通じた協力とする。

(ニ) 第三国に対する共同支援

① メコン地域開発

2007年から3年間の「日・メコン地域パートナーシップ・プログラム」に基づき、後発ASEAN諸国である同地域に対してODAを拡充し、域内格差是正を通じた域内統合支援を推進している。これに加え、地域協力枠組みとしては、タイが主導するACMECSや、ADB-GMS(Asian Development Bank-Greater Mekong Subregion:アジア開発銀行のイニシアティブによるメコン地域における経済協力プログラム)などがあり、タイとは、これらの枠組みも活用しつつ同地域の開発において更なる連携強化を図ることとする。また、タイによるCLMV諸国への南南協力への支援を拡大していく。

② アジア・アフリカ協力

タイも対アフリカ協力を積極的であることを踏まえ、アフリカ開発会議(TICAD)を通じて提唱されているアジア・アフリカ協力を具体化すべく、タイをアジア側の拠点の一つとして、共同の取組を積極的に推進する。

③ 紛争終結国の復興支援

ODA大綱の重点課題である「平和の構築」に沿って、東ティモール、アフガニスタン等、両国共通の関心事である紛争終結国における平和の定着や国づくりの支援に共に取り組む。

3. タイに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のタイに対する円借款は624.42億円、無償資金協力は1.79億円(以上、交換公文ベース)、技術

タイ

協力は 24.47 億円（JICA経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 21,071.95 億円、無償資金協力 1,593.5 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 2,056.62 億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2007 年度には、「バンコク大量輸送網整備計画（パープルライン）（I）」に対して、624.42 億円を供与した。本計画は、バンコクにおいて増大する輸送需要に対処し、交通渋滞の緩和と大気汚染の改善、ひいては地域経済の発展に資するため、バンコクにおける輸送網整備の一環としてパープルラインを建設するものである。

(3) 技術協力

従来、農林水産、保健・衛生（エイズ対策等）、環境問題、薬物汚染対策等多岐にわたる分野において協力を実施している。また、日タイ経済連携協定（JTEPA）の枠組みを通じて、自由化ボトルネック解消のための協力に取り組んでいく。他方、タイの援助国化等の動きを踏まえ、二国間協力を限定することなく、タイを拠点として周辺国にも広く裨益する広域技術協力プロジェクト及び第三国研修、南南協力の推進にも積極的に取り組んでいる。また、日本企業を始めとした民間企業と連携しての支援を推進している。

4. タイにおける援助協調の現状と我が国の関与

世界銀行、国連開発計画（UNDP）、米国国際開発庁（USAID）等がタイを拠点として周辺諸国を中心に、HIV/エイズ、麻薬、環境、教育、グッド・ガバナンスなどを主要テーマとして地域協力を実施している。

5. 留意点

タイは経済面で「中進国」の仲間入りを果たそうとしており、また、近年、「援助供与国」の顔も見せてきている。こうした中、タイ側は、近隣諸国への支援を積極的に実施するとともに、我が国との共同支援も含め、我が国がタイ以外のメコン地域諸国の経済発展に貢献することを期待する旨表明してきている。他方、依然としてタイ国内の都市・地方格差、バンコク都市環境の改善といった課題も存在している。かかる状況を踏まえて改定された対タイ経済協力計画に基づき、引き続き、現地ODAタスクフォース及びタイ政府機関との緊密な情報共有・意見交換を踏まえたODA供与が重要となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003 年	448.52	4.30	78.15 (42.96)
2004 年	—	5.00	86.32 (47.02)
2005 年	354.53	2.36	60.08 (35.53)
2006 年	—	1.61	57.54 (29.60)
2007 年	624.42	1.79	24.47
累 計	21,071.95	1,593.24	2,056.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対タイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-1,079.06	3.00	73.85	-1,002.22
2004年	-133.30	5.68	72.04	-55.59
2005年	-383.85	3.17	66.79	-313.89
2006年	-504.95	2.34(0.50)	49.10	-453.51
2007年	-527.26	2.17(0.60)	47.74	-477.35
累計	3,839.07	921.95(1.10)	2,461.81	7,222.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対タイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 222.43	米国 36.44	デンマーク 8.46	オーストラリア 7.76	スウェーデン 3.55	222.43	279.58
2003年	米国 27.10	オーストラリア 10.51	デンマーク 7.70	オランダ 5.56	スウェーデン 4.76	-1,002.22	-969.28
2004年	デンマーク 11.06	米国 10.11	オーストラリア 9.99	スウェーデン 6.39	カナダ 3.96 オランダ 3.96	-55.59	-3.59
2005年	米国 20.72	デンマーク 17.18	ノルウェー 11.59	ドイツ 9.21	オランダ 7.92	-313.89	-214.15
2006年	フランス 64.92	ドイツ 26.80	米国 24.97	デンマーク 11.51	オランダ 9.32	-453.51	-292.92

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 13.36	UNTA 4.45	UNHCR 4.30	GEF 1.25	Montreal Protocol 0.87	-6.87	17.36
2003年	CEC 12.48	GFATM 8.43	UNTA 5.00	UNHCR 4.50	UNICEF 0.93	-7.24	24.10
2004年	GFATM 28.52	CEC 18.34	UNTA 4.33	Montreal Protocol 2.45	UNDP 1.42	-6.96	48.10
2005年	CEC 19.93	GFATM 8.91	UNHCR 6.48	UNTA 5.62	UNDP 2.17	-2.81	40.30
2006年	GFATM 32.16	CEC 30.56	UNHCR 5.45	Montreal Protocol 3.40	UNTA 3.35	-0.43	74.49

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	19,644.48 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,578.18 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,876.93 億円 研修員受入 24,420 人 専門家派遣 7,238 人 調査団派遣 12,211 人 機材供与 37,574.81 百万円 協力隊派遣 441 人 その他ボランティア 108 人

タ イ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	448.52 億円 第二バンコク国際空港建設事業 (6) (448.52)	4.30 億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国債 1/2) (2.10) タイ文化センターに対する音響機材供与 (0.45) 東北タイエイズ予防・感染者支援プロジェクト (0.19) タイ国における地域自立のための地場の市場促進プロジェクト (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (24 件) (1.49)	78.15 億円 (42.96 億円) 研修員受入 5,271 人 (607 人) 専門家派遣 349 人 (167 人) 査団派遣 179 人 (170 人) 機材供与 382.29 百万円 (382.29 百万円) 留学生受入 1,680 人 (協力隊派遣) (32 人) (その他ボランティア) (6 人)
2004年	なし	5.00 億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国債 2/2) (2.81) 国立科学教育センターに対する移動プラネタリウム機材供与 (0.50) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償 (12 件) (0.95)	86.32 億円 (47.02 億円) 研修員受入 4,876 人 (1,212 人) 専門家派遣 487 人 (283 人) 調査団派遣 283 人 (277 人) 機材供与 451.12 百万円 (451.12 百万円) 留学生受入 1,696 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (18 人)
2005年	354.53 億円 第二バンコク国際空港建設事業 (7) (354.53)	2.36 億円 日本NGO支援無償 (5 件) (1.13) 草の根・人間の安全保障無償 (28 件) (1.23)	60.08 億円 (35.53 億円) 研修員受入 8,885 人 (604 人) 専門家派遣 525 人 (126 人) 調査団派遣 215 人 (215 人) 機材供与 38,702.99 百万円 (178.08 百万円) 留学生受入 1,767 人 (協力隊派遣) (27 人) (その他ボランティア) (38 人)
2006年	なし	1.61 億円 日本NGO支援無償 (1 件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.57)	57.54 億円 (29.60 億円) 研修員受入 2,951 人 (477 人) 専門家派遣 1,821 人 (150 人) 調査団派遣 249 人 (249 人) 機材供与 116.70 百万円 (116.70 百万円) 留学生受入 1,758 人 (協力隊派遣) (20 人) (その他ボランティア) (22 人)
2007年	624.42 億円 バンコク大量輸送網整備計画 (パープルライン) (I) (624.42)	1.79 億円 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 日本NGO連携無償 (3 件) (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (16 件) (1.44)	24.47 億円 研修員受入 433 人 専門家派遣 173 人 調査団派遣 187 人 機材供与 52.21 百万円 協力隊派遣 8 人 その他ボランティア 22 人
2007年度までの累計	21,071.95 億円	1,593.24 億円	2,056.52 億円 研修員受入 27,753 人 専門家派遣 8,137 人 調査団派遣 13,309 人 機材供与 38,755.20 百万円 協力隊派遣 550 人 その他ボランティア 214 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものである。
5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト	98. 2~04. 1
国立衛生研究所機能向上プロジェクト	99. 3~04. 2
水管理システム近代化計画	99. 4~05. 9
都市開発技術向上計画	99. 6~05. 5
東北タイ牧草種子生産開発計画	99. 8~04. 8
金型技術向上事業	99.11~04.10
東北タイ造林普及計画フェーズ2	99.12~04.12
国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト	00. 3~05. 3
工業用水技術研究所計画（フェーズ2）	00. 6~05. 5
外傷センタープロジェクト	00. 7~05. 6
タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画	01.12~06.12
教育用情報技術開発能力向上計画	02. 3~05. 2
エネルギー管理者訓練センター計画	02. 4~05. 4
薬物対策地域協力プロジェクト	02. 6~05. 6
アジア太平洋障害者センタープロジェクト	02. 8~07. 7
国家計量標準機関プロジェクト（フェーズ1）	02.10~04.10
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト	03. 3~08. 3
基礎自治体開発計画策定能力向上プロジェクト	03. 7~04.11
公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト	03. 7~06. 7
農業統計及び経済分析開発	03. 7~08. 7
自治体間協力プロジェクト	03. 9~04. 9
北部タイ省農業適正技術計画	03.11~06.11
酸性雨対策（第三国研修）	04. 2~07. 2
雇用サービス業務における総合ネットワークシステムの構築計画	04. 3~05. 6
スワナム空港環境管理・施設維持能力向上プロジェクト	04. 3~06. 9
下水処理場運営改善プロジェクト	04. 5~07.11
皮膚病学プロジェクト	04. 5~09. 3
企業間資本・サービス移転価格及び事前価格調整と相互協議計画	04. 6~04. 7
汚職防止支援プロジェクト	04. 6~07. 5
持続的な道路開発計画（第三国研修）	04. 9~07. 1
国家計量標準機関プロジェクトフェーズ2	04.10~07.10
農業普及を通じた持続的農業生産計画（第三国研修）	04.10~09.10
海外融資プロジェクト事後評価能力向上計画	04.11~05.11
会計検査人材能力向上（現地国内研修）プロジェクト	04.12~05. 9
政策策定支援のための分析ツール開発プロジェクト	04.12~07.12
農村生活向上における女性の役割プロジェクト（第三国研修）	05. 1~09. 3
出入国管理能力向上プロジェクト	05. 3~06. 1
HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト	05. 4~08. 3
環境研究能力向上プロジェクト	05. 6~08. 6
上級淡水養殖計画（第三国研修）	05. 9~09.10
自治体間協力及び自治体行政サービス基準向上プロジェクト	05.10~08.10
土地区画整理促進計画	05.11~09.11
アジアアフリカ向け協力農業普及計画（第三国研修）	06. 1~07. 3
EI試験・検査能力向上プロジェクト	06. 2~07. 3
タイ環境基準・排出基準設定支援プロジェクト（揮発性有機化合物;VOCs）	06. 3~08. 3
工業統計プロジェクト	06. 6~07. 6
防災能力向上プロジェクト	06. 8~08. 7
薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2	06.09~09.03
科学技術戦略分野における制度・人材開発（太陽電池における人材育成及び標準化）プロジェクト	06.09~09.08
科学技術戦略分野における制度・人材開発（TLO設立支援）プロジェクト	06.10~09.03
自動車裾野産業人材育成プロジェクト	06.12~11.03
農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成プロジェクト	07.03~11.02
低所得者層向け住宅開発促進のための能力開発	07. 4~08. 4
税務コンプライアンス向上プロジェクト	07. 7~10. 6
アジア太平洋障害者センタープロジェクト（フェーズ2）	07. 8~12. 7
タイ国EII認証能力向上プロジェクト	07.10~09.10
コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト	07.11~11.10
カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ及びベトナムにおける家畜疾病防除計画地域協力プロジェクト（フェーズ2）	08. 2~11. 2
メコン地域における税関リスクマネジメント	08. 3~11. 3
アセアン工学系高等教育ネットワーク（フェーズ2）	08. 3~13. 3

タ イ

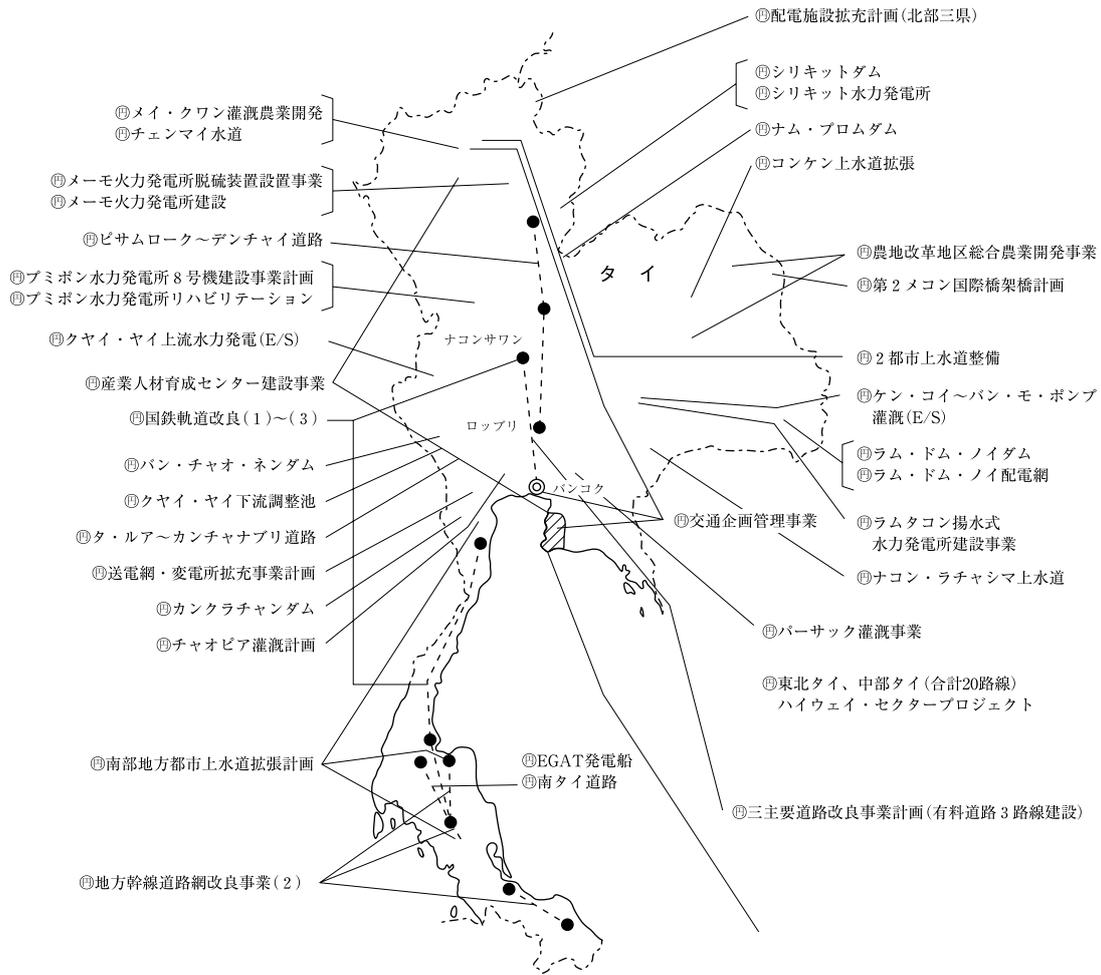
表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
ランパチ川流域農業農村開発における参加型計画適正調査	02.10～05. 2
会計法執行支援調査	03.12～05.12
中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発調査	04. 2～05.10
バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査	04. 9～06. 8
北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	04. 9～07.12
取引競争法の実施に係るキャパシティビルディング支援計画調査	04.11～07. 7
地方天然資源環境行政支援体制強化計画	07. 5～08. 7

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ランブーン県ムアン郡地域共有林保全と持続的村落開発研修センター建設計画
ナムブーン学校校舎建て替え計画
山岳民族女性のための縫製訓練計画
チェンマイ県チャイプラカーン郡フアファーイ学校寮及び講堂建設計画
メーホンソーン県ムアン郡フエイトーン小学校校舎建設計画
プレー県ローンクワーン郡ラーチャプラチャーヌクロ 25 学校の生徒寮及び寄宿舎建設計画
カオブラヴィーハン地域における不発弾および対人地雷除去支援計画
ピサヌローク県におけるHIV/AIDS感染者支援計画
ワットバンディ学校校舎建て替え計画
チェンマイ県サムーン寺付属中学校寮建設計画
津波被災地域の中長期的復興支援計画
ドーンケーノンンプルアイウィタヤー学校校舎建て替え計画
プレー県ムアン郡養護学校の障害児自立訓練施設建設計画
パンガー県におけるミャンマー人コミュニティに対する教育支援計画
カンチャナブリ県におけるカレン族の児童のための生徒寮建設計画
ラーチャブリー県におけるミャンマー人児童に対する教育支援計画

プロジェクト所在図 タイ① (円借款)



〈バンコク首都圏プロジェクト〉

- ①首都圏電話網
- ②タチャン橋
- ③サートン橋
- ④南バンコク火力
- ⑤首都高速道路
- ⑥メモリアル橋
- ⑦バンコク上水道
- ⑧バンコク上水道送水トンネルリハビリテーション
- ⑨バンコク空港
- ⑩ノタブリ橋
- ⑪パトウンタニ橋
- ⑫新ラマ6世橋
- ⑬国鉄通勤輸送力増強
- ⑭首都圏長距離電話網拡充
- ⑮新クルンテープ橋建設
- ⑯バンコク東部外環状道路建設事業(2)
- ⑰バンコク上水道配水網改善事業
- ⑱バンコク上水道整備事業
- ⑲第3期首都高速道路建設事業(2)
- ⑳ワットナコンイン橋及び付帯道路建設事業(2)
- ㉑日・タイ技術移転事業
- ㉒バンコク地下鉄建設事業(1)~(5)
- ㉓第2バンコク国際空港建設事業(1)~(7)
- ㉔首都圏配電網拡張・改善計画
- ㉕産業環状道路建設計画
- ㉖バクレット橋及び付帯道路建設計画
- ㉗第七次バンコク上水道整備事業(1)(2)
- ㉘バンコク230kv地中送電線建設計画
- ㉙バンコク大量輸送網整備計画(パープルライン)(1)

〈全国対象プロジェクト〉

- ①地方配電網増強
- ②一般地方電化
- ③電話網拡充(地方ケーブル網)
- ④農村電化事業計画
- ⑤タイ国有鉄道整備事業計画
- ⑥PEA送電網拡充事業(4)
- ⑦国鉄輸送力増強事業(2)
- ⑧地方公共長距離電話網拡充事業
- ⑨地方農村開発信用事業(2)
- ⑩地域開発計画
- ⑪環境保全基金支援事業
- ⑫GEF(電力消費効率促進事業)
- ⑬地方幹線道路網改良事業(1)~(3)
- ⑭職業教育短大強化事業
- ⑮地方農村開発信用事業(4)
- ⑯PEA送電網拡充事業(5)
- ⑰配電網システム信頼度向上事業
- ⑱地方保健施設整備事業
- ⑲PEA送電網拡充計画(6-1)
- ㉑地方農村開発信用計画(5)
- ㉒小規模企業育成計画
- ㉓環境保護促進計画(2)
- ㉔社会投資計画
- ㉕地方開発・雇用創出農業信用計画
- ㉖工業部門強化計画
- ㉗地域開発計画(2)
- ㉘経済復興・社会セクタープログラムローン
- ㉙地域医療施設汚水処理事業
- ㉚農業セクターローン
- ㉛国家計量基盤整備計画(1)(2)
- ㉜PEA送電網拡充計画(7-2)

〈東部臨海地帯プロジェクト〉

- ①天然ガス分離
- ②東部沿岸送水管
- ③ノンブライダム(E/S)
- ④東部臨海開発(E/S)
- ⑤ノン・コーレム・チャバン送水管
- ⑥レム・チャバン工業団地
- ⑦マブタブット工業団地
- ⑧肥料工場
- ⑨シラチャ・レムチャバン鉄道建設
- ⑩サタヒップ・マブタブット鉄道建設
- ⑪チョンブリ・パタヤ道路建設
- ⑫ノンブライダム建設事業
- ⑬マブタブット・サブヒップ送水管建設
- ⑭バンコク・チョンブリ道路建設(1)(2)
- ⑮バンコク東部外環状道路建設
- ⑯クロン19・ケンコイ鉄道建設
- ⑰ノンブライ〜ノンコ送水管(E/S)
- ⑱レム・チャバン港建設
- ⑲マブタブット港建設事業計画
- ㉑ドックライ〜マブタブット送水管建設

タイ

プロジェクト所在図

タイ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

